

(ご参考：12/2) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

**当館では、現在、当地に進出している日系企業の実態調査へのご協力をお願いしています。本調査は、領事政策の立案及び今後の日本企業支援、当地政府への働きかけなどを行う際の根拠として、非常に重要なものですので、ぜひともご協力いただきますようお願い申し上げます。回答は[こちら](#)から。**

## 1. 日ワシントン州経済関連ニュース

### (1) 米商務省、日米の輸出管理協力の分野と優先課題に関してパブコメ募集

米商務省産業安全保障局（BIS）は11月30日、日米の輸出管理協力のための分野と優先

課題に関して、パブリックコメントを募集すると[発表](#)した。日米政府が2021年11月に設立に合意した日米商務・産業パートナーシップ（JUCIP）の取り組みを支援することが目的。正式には[12月1日付の官報で公示](#)し、パブコメは2023年1月17日まで募集される。

JUCIPは、両国経済の競争力、強靱（きょうじん）性、安全保障の強化などを目的とする枠組みで、2022年5月に第1回閣僚級会合を開催した。輸出管理の分野では、輸出管理協力に関する計画を共同策定し、現在および今後あり得る輸出管理制度の動向、機微なデュアルユース技術、深刻な人権侵害に利用され得る先端技術に関する協議を強化する。これに伴い、日米は両国産業界の幅広い利害関係者から輸出管理問題に関して意見を求めるプロセスを開始すると発表していた。

この方針に基づき、BISは今回、デュアルユース技術に関する日米の輸出管理政策の透明性、効率性、効果を高め、より収斂（しゅうれん）させる方法について意見を求める。これには、新興・基盤的技術の特定および管理や、日米の研究機関による協力の促進も含まれる。とりわけ、BISは、日米の輸出管理のより一層の収斂が国際安全保障を強化し、グローバルなレベルで公平な競争条件や共同技術開発・イノベーションを支援する具体例を示すコメントを求めるとしている。

なお、日本政府も12月1日からパブコメの募集を[開始](#)した。（[12/1付けジェトロビジネス短信記事](#)）

## （2）バイデン米大統領、鉄道ストライキ回避に向けて議会に介入を要請

ジョー・バイデン大統領は11月29日、鉄道ストライキを回避するため、鉄道労働者と運行会社の暫定合意を、いかなる修正も遅延もなく採用するための法案を直ちに可決するよう議会に要請する声明を[発表](#)した。

バイデン大統領は声明の中で、「鉄道のシャットダウンはわれわれの経済に壊滅的な打撃を与える」と懸念を表明し、2週間、鉄道の運行が停止しただけで76万5,000人以上の米国人（その多くは鉄道組員）が失業する可能性がある」と指摘した。また、労働者の支持を得て選出された大統領として、暫定合意に反対票を投じた組員の意見を覆すことは本意でないとしつつも、「シャットダウンによる経済的影響が他の何百万もの労働者や家族に及ぶ今回のケースでは、連邦議会はその権限を行使してこの暫定合意を採択しなければならない」との考えを示した。（[11/30付けジェトロビジネス短信記事](#)）

## （3）シアトル市ダウンタウンの復興

パンデミック開始以来、治安の悪化や周辺ビジネスの閉店が問題となっていたシアトル市ダウンタウンで、復興の兆しが見えている。 サードアベニュー上での警備強化等により犯罪数が減少し、店舗の窓からベニヤ板が撤去され、11月18日にはメイシーズ跡にユニクロが開店し

た。ピュージェット湾地域では3店舗目であり、近年の当地における小売業界としては、最大の投資となる。同社によると、シアトル市は、同社のオンライン販売において米国最大の顧客注文数を集めている。[\(11/30 付けシアトルタイムズ記事、ピュージェット・サウンド・ジャーナル記事\)](#)

#### (4) キング郡におけるテクノロジー従事者

2010年代のシアトル地区の人口増加には当地テクノロジー産業の拡大が貢献しているが、米国の国勢調査によると、2021年時点で、コンピュータ・サイエンスと数学分野で働くキング郡の住民は15万人に上り、米国内の郡としては最大のテクノロジー従事者数となる。郡内では、サウスレイクユニオン及びベルビュー～レッドモンド間にテック関係者が集中している。[\(11/22 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

#### (5) シアトル市の住民の家族構成

シアトル市の世帯数のうち、単身者の占める割合は40%と全米50の都市内で最も高く、家族世帯は44%と最も少ない都市のひとつである。さらに、シアトル市に在住する家族の構成人数は2021年時点の平均で2.75人(2021年)と、2010年の2.94人から減少し、全米50都市で最も少ない。過去10年間で18歳以下の人口はほとんど増加しておらず、転入者に子どものいない若いテック従事者が多いことが関係している。また、生活費の高さが子どもの数の少なさに影響していると思われる。シアトルでは子どものいる家族世帯が他都市よりも少ない一方で、婚姻しているカップルが18歳以下の子どもを持つ割合においては米国で最も高い。これは、シアトルでは住民の学歴が高く、経済的に恵まれた家庭が多いことに起因する。[\(11/24 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

#### (6) シアトル地区をはじめとするアマゾン社従業員のレイオフが開始

アマゾン社の人員削減が音声アシスタントのアレクサ部門で始まった。同社では、2023年までに1万名の削減を予定しているが、7万5000名に上るピュージェットサウンド地域での同社従業員のうち、何名が削減されるのかは明らかになっていない。ワシントン州雇用安全局によると、州内のテクノロジー部門における雇用喪失数は10月に5,900、過去数カ月で1万8,000となった。[\(11/21 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

#### (7) ワシントン州 現在も無料の家庭用 COVID 検査キットを提供中

ワシントン州保健局では、現在も家庭用の COVID 検査キットを無料で提供している。在庫が続く限り、オンラインで各世帯ごとに毎月10個まで注文が可能。[\(ワシントン州保健局 SAY YES! COVID TEST\)](#)

(8) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 12/1 付け [三菱重工エンジニアリング、CO2 回収技術で米エクソンモービルと提携](#)
- ・ 11/30 付け [富士フイルム、1.9 億ドルを投じ米ノースカロライナ州に培地の生産拠点新設](#)
- ・ 11/9 付け [JERA と米シェブロン、アジア太平洋地域と米国の脱炭素分野などで提携](#)
- ・ 11/28 付け [JERA、燃料アンモニアの輸送に向け日本郵船、商船三井と協業](#)
- ・ 11/25 付け [キヤノン、メディカル事業強化のため米オハイオ州に新会社設立へ](#)

2. (再掲) イベントのお知らせ

(1) 12/6 防災とテクノロジーのセミナー (当館、シアトル日本商工会、ワシントン州日米協会等主催)

かねてから大きな懸念である沿岸部の地震と津波被害に加えて、最近の研究により、ワシントン州では、シアトル断層による地震発生時にわずか数分間でシアトル市中心部に到達する津波のおそれが警告されています。

本セミナーでは、同じように地震と津波の問題を抱え、災害時のインフラ保護と復旧、災害時の関係当局、住民間のコミュニケーションといった課題を有しながら、過去の震災を乗り越えてきた日本のデジタル防災技術や最近の防災研究の成果についてご紹介します。

日 時： 12月6日(火) 17:00～20:00

(1) セミナー 17:00～19:00

(2) ネットワーキング・レセプション 19:00～20:00

場 所： Hyatt Regency Lake Washington at Seattle's Southport

主催者： 在シアトル日本国総領事館、シアトル日本商工会(春秋会)、ワシントン州日米協会、経団連米国事務所、ワシントン大学-東北大学アカデミックオープンスペース

参加費： \$35 (日米協会、シアトル日本商工会の登録会員は無料)

詳細やお申し込みは[こちら](#)。

\*\*\*\*\*

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (10月11日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)

・ 新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧 (12月15日更新)

・ 州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

[https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107